

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	32,366,599	28,157,973	10,604,010	10,496,739	41,426,361
経常利益又は経常損失() (千円)	359,791	117,616	25,374	50,753	121,856
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	135,548	129,254	71,410	33,024	29,867
純資産額(千円)	-	-	10,999,626	9,551,712	10,854,988
総資産額(千円)	-	-	27,315,058	27,165,311	27,082,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,478.59	2,393.94	2,445.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	34.61	33.01	18.24	8.43	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.5	34.5	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,926,396	586,466	-	-	3,138,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,057	232,084	-	-	541,901
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,278,992	1,443,814	-	-	2,899,326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,923,719	2,398,527	1,773,278
従業員数(人)	-	-	185	175	178

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	175	[27]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	11	[2]
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
構造用鋼(千円)	489,049	104.5
線材(千円)	84,988	120.2
鉄筋(千円)	516,667	97.8
平・角鋼(千円)	481,450	82.5
一般形鋼(千円)	1,136,589	84.6
H形鋼(千円)	1,486,500	82.0
軽量形鋼(千円)	515,831	88.3
鋼板類(千円)	1,669,997	91.3
鋼管・その他類(千円)	1,832,139	121.6
特殊鋼類(千円)	388,928	150.1
一般鋼材販売事業 小計(千円)	8,602,142	95.7
その他の事業(千円)	662	0.1
合計(千円)	8,602,804	90.2

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
構造用鋼(千円)	581,543	106.9
線材(千円)	87,862	120.0
鉄筋(千円)	559,098	100.4
平・角鋼(千円)	619,884	95.7
一般形鋼(千円)	1,505,306	104.0
H形鋼(千円)	1,655,600	91.2
軽量形鋼(千円)	618,556	92.6
鋼板類(千円)	1,752,000	84.6
鋼管・その他類(千円)	2,632,207	137.5
特殊鋼類(千円)	483,972	157.5
一般鋼材販売事業 小計(千円)	10,496,032	104.5
その他の事業(千円)	706	0.1
合計(千円)	10,496,739	99.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)大本組	1,384,243	13.2%

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出の増加などから、一部製造業主導で回復傾向にあるものの、急激な円高やデフレ圧力などの不安要素もあり、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼流通業界におきましては、春先までは、鉄鋼メーカーの値上げによる若干の仮需要があったものの、実需要の低迷は続いており、その後の買控えの動きが顕著となる中、鉄鋼価格は再度値下がりに転じ、流通業者間での販売先獲得競争の激化が続き、大変厳しい状況が続きまして。

このように厳しい経営環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化と販売量確保のために取扱品種の多様化にも取り組み、きめ細かい営業活動に注力してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は、104億96百万円（前年同期比1%減）となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響もあって、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常利益は50百万円（前年同期は経常損失25百万円）、法人税等を差引いた四半期純損失は33百万円（前年同期は四半期純損失71百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、271億65百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億60百万円及び商品の減少1億50百万円等があったものの、現金及び預金の増加6億25百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加し、176億13百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少8億31百万円があったものの、短期借入金の調達22億80百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、95億51百万円となりました。この主な要因は、連結子会社株式の追加取得等により、少数株主持分が前連結会計年度に比べ11億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、35.4%から34.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ6億78百万円増加したことから、当第3四半期連結会計期間末残高は23億98百万円（前年同四半期末残高は19億23百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、8億73百万円（前年同四半期は5億6百万円獲得）となりました。これは主に、未収入金の増加額8億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同四半期は59百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は、16億66百万円（前年同四半期は6億48百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額16億80百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000	-	-

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	3,922	-	735,800	-	601,840

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,922,000	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南3丁目1番20号	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	14,000	16,000	18,000	20,000	19,000	16,900	15,000	14,800	14,500
最低(円)	9,200	12,000	15,000	15,000	17,000	15,000	14,800	13,800	13,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,542	1,873,310
受取手形及び売掛金	10,985,268	11,445,809
有価証券	-	800,000
商品	1,957,113	2,107,668
繰延税金資産	35,240	35,553
その他	2,639,090	1,460,489
貸倒引当金	56,417	57,734
流動資産合計	18,058,838	17,665,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,763	1,546,417
土地	2,776,753	2,830,187
その他(純額)	461,461	366,064
有形固定資産合計	4,716,977	4,742,668
無形固定資産		
のれん	385,542	481,127
その他	67,012	74,670
無形固定資産合計	452,555	555,798
投資その他の資産		
賃貸用不動産	2,578,316	2,515,939
繰延税金資産	1,896	77,454
その他	1,427,526	1,597,564
貸倒引当金	70,798	71,524
投資その他の資産合計	3,936,939	4,119,434
固定資産合計	9,106,473	9,417,901
資産合計	27,165,311	27,082,998

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,616,011	8,569,767
短期借入金	5,680,678	3,400,000
未払法人税等	117,434	327,457
繰延税金負債	-	16,295
賞与引当金	63,625	17,900
役員賞与引当金	11,250	15,000
その他	1,155,152	1,020,893
流動負債合計	15,644,151	13,367,313
固定負債		
長期借入金	368,400	1,200,000
繰延税金負債	1,136,382	1,135,323
退職給付引当金	156,095	156,786
役員退職慰労引当金	175,745	233,090
その他	132,824	135,496
固定負債合計	1,969,448	2,860,696
負債合計	17,613,599	16,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,903,011	8,071,425
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	9,217,222	9,385,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,368	190,574
評価・換算差額等合計	157,368	190,574
少数株主持分	177,120	1,278,777
純資産合計	9,551,712	10,854,988
負債純資産合計	27,165,311	27,082,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,366,599	28,157,973
売上原価	29,467,315	25,711,560
売上総利益	2,899,284	2,446,413
販売費及び一般管理費	2,743,540	2,531,022
営業利益又は営業損失()	155,743	84,608
営業外収益		
受取利息	11,346	7,514
受取配当金	13,617	6,460
仕入割引	49,601	38,384
不動産賃貸料	247,275	238,805
その他	9,446	18,470
営業外収益合計	331,287	309,634
営業外費用		
支払利息	61,211	27,198
売上割引	17,178	11,578
不動産賃貸原価	45,459	56,744
その他	3,390	11,888
営業外費用合計	127,238	107,409
経常利益	359,791	117,616
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	9,184
貸倒引当金戻入額	57,806	6,606
特別利益合計	57,806	15,791
特別損失		
固定資産売却損	1,768	2,184
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	1,768	3,484
税金等調整前四半期純利益	415,829	129,923
法人税等	244,791	297,780
過年度法人税等	54,182	-
少数株主損失()	18,693	38,603
四半期純利益又は四半期純損失()	135,548	129,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,604,010	10,496,739
売上原価	9,742,990	9,651,828
売上総利益	861,019	844,910
販売費及び一般管理費	954,881	854,188
営業損失()	93,861	9,278
営業外収益		
受取利息	3,107	2,337
受取配当金	150	250
仕入割引	16,758	14,949
不動産賃貸料	83,320	78,549
その他	2,653	2,121
営業外収益合計	105,989	98,208
営業外費用		
支払利息	16,197	8,978
売上割引	3,423	5,105
不動産賃貸原価	15,325	20,484
その他	2,555	3,608
営業外費用合計	37,501	38,177
経常利益又は経常損失()	25,374	50,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,710	-
特別利益合計	3,710	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,663	50,753
法人税等	751	88,214
過年度法人税等	54,182	-
少数株主損失()	5,186	4,437
四半期純損失()	71,410	33,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,829	129,923
減価償却費	166,657	165,978
のれん償却額	131,216	133,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,382	2,042
受取利息及び受取配当金	24,964	13,974
支払利息	61,211	27,198
有形固定資産売却損益(は益)	1,768	2,184
売上債権の増減額(は増加)	8,271,084	460,541
たな卸資産の増減額(は増加)	2,110,855	150,555
仕入債務の増減額(は減少)	8,412,952	46,244
前渡金の増減額(は増加)	-	625,626
未収入金の増減額(は増加)	-	790,016
その他	82,322	156,692
小計	2,583,003	472,636
法人税等の支払額	656,606	113,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,396	586,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	13,690	157,094
有形固定資産の売却による収入	1,518	857
投資有価証券の取得による支出	6,674	6,547
投資不動産の賃貸による収入	247,149	241,792
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	1,088,100
貸付けによる支出	34,000	2,000
貸付金の回収による収入	11,714	1,524
利息及び配当金の受取額	25,805	13,835
その他	31,765	36,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,057	232,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	2,280,678
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	1,350,000	900,000
利息の支払額	67,846	31,891
配当金の支払額	117,505	39,156
少数株主への配当金の支払額	9,453	9,453
その他	4,188	6,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278,992	1,443,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,548	625,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267	1,773,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,719	2,398,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額（は増加）」と「未収入金の増減額（は増加）」は表示の明瞭性の観点から、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額（は増加）」及び、「未収入金の増減額（は増加）」は、それぞれ862,182千円、467,621千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,023,751千円	現金及び預金勘定 2,498,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
別段預金 31	別段預金 14
現金及び現金同等物 1,923,719	現金及び現金同等物 2,398,527

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,922,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,027 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,393.94円	1株当たり純資産額 2,445.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 33.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	135,548	129,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	135,548	129,254
期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	71,410	33,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,410	33,024
期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。